

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーフンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。
	東証REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225インデックス・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	東証REITインデックス・マザーファンド	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月11日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第6期

（決算日 2025年12月11日）

NZAM・ベータ 日本2資産
（株式＋REIT）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ 日本2資産（株式＋REIT）」は去る12月11日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		期 中 騰 落 率	ベンチマーク		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	指 数 組 入 比 率	投資信託 組 入 比 率	純資産 総 額
	(分配) 円	税 込 配 金 円		期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率					
2 期 (2021年12月13日)	11,184	0	16.7	11,270.42	17.0	△0.3	43.6	8.3	48.0	百万円 39
3 期 (2022年12月12日)	11,066	0	△ 1.1	11,183.22	△ 0.8	△0.3	45.7	6.1	48.1	137
4 期 (2023年12月11日)	12,025	0	8.7	12,177.86	8.9	△0.2	46.5	5.7	47.9	380
5 期 (2024年12月11日)	12,929	0	7.5	13,137.88	7.9	△0.4	45.4	5.7	48.6	469
6 期 (2025年12月11日)	16,603	0	28.4	16,922.26	28.8	△0.4	48.1	3.5	48.3	699

- (注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。
(注2) ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックス及び東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数です。四捨五入して表示しております（以下同じ）。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率
(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。
(注5) 指数先物比率は、株式先物比率＋REIT指数先物比率です（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク	騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	指 数 組 入 比 率	投資信託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年12月11日	12,929	－	13,137.88	－	45.4	5.7	48.6
12月末	13,134	1.6	13,350.16	1.6	△0.0	5.7	48.3
2025年1月末	13,314	3.0	13,535.41	3.0	△0.0	3.9	47.9
2月末	12,942	0.1	13,161.22	0.2	△0.1	5.9	48.3
3月末	12,704	△ 1.7	12,921.75	△ 1.6	△0.1	8.4	48.0
4月末	12,900	△ 0.2	13,123.55	△ 0.1	△0.1	6.2	48.2
5月末	13,357	3.3	13,588.82	3.4	△0.1	6.4	48.4
6月末	13,997	8.3	14,247.39	8.4	△0.2	4.0	47.6
7月末	14,448	11.7	14,707.65	11.9	△0.2	5.2	47.8
8月末	15,025	16.2	15,300.33	16.5	△0.2	5.2	48.5
9月末	15,488	19.8	15,775.86	20.1	△0.3	5.7	48.3
10月末	16,939	31.0	17,257.73	31.4	△0.3	6.3	46.9
11月末	16,874	30.5	17,197.44	30.9	△0.4	5.8	48.0
(期 末)							
2025年12月11日	16,603	28.4	16,922.26	28.8	△0.4	3.5	48.3

- (注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

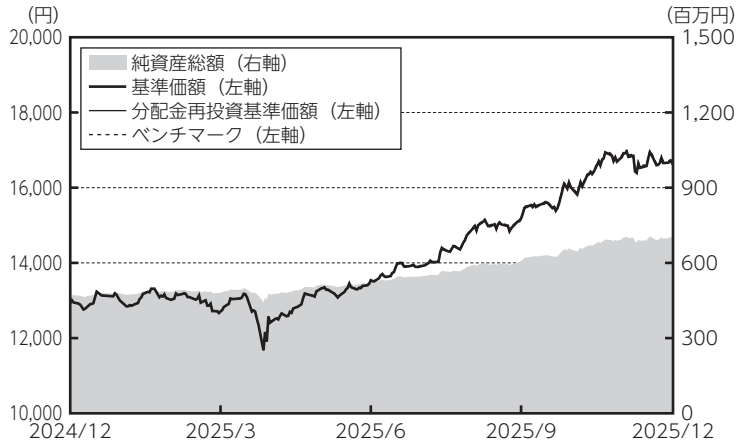
「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第6期：2024年12月12日～2025年12月11日)



第6期首 : 12,929円
 第6期末 : 16,603円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : 28.4%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数です。

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,929円で始まり、期末16,603円となり、騰落率は28.4%の上昇となりました。

☐ プラス要因

米ハイテック株高を受けたAI関連株の上昇などを背景に国内株式市場が上昇したことや、J-REITの分配金利回りの高さに着目した買いが継続したことなどを背景にJ-REIT市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第6期：2024年12月12日～2025年12月11日)

□国内株式市況

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2025年3月にかけては、トランプ米政権の通商政策への警戒感が強まる中、方向感に欠ける展開となりました。4月上旬には、トランプ大統領の相互関税導入を受けて大きく下落する局面もあったものの、その後はトランプ政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。7月下旬から8月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が追い風となる中、米利下げ観測に伴う米国株高や、堅調な4-6月期GDP速報値などを背景に上昇しました。9月から10月にかけては、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名に加えて、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景に上昇しました。11月から期末にかけては、米AI・半導体関連株の割高感が意識されたことを受けて利益確定の動きから下落する局面もあったものの、その後は米国の利下げ期待が支えとなり底堅く推移しました。

□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期首から2025年1月中旬にかけては、日銀の追加利上げに対する警戒感から上値の重い推移となりましたが、1月下旬から3月にかけては、日銀の追加利上げ決定によって目先は懸念材料出尽くしとの見方が広がったことや、シンガポールの投資ファンドによるTOB（公開買い付け）実施を受けてJ-REITの割安感が再認識されたこと、複数のREITによる自己投資口取得が好感されたことなどから上昇しました。4月上旬には米国の相互関税導入を受けて世界的にリスク回避の動きが強まったことで下落する場面も見られたものの、その後は日銀の追加利上げ観測が後退したことや、J-REITの分配金利回りの高さに着目した買いが継続したことから堅調に推移しました。7月から9月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が支援材料となる中、東京都心オフィスの空室率低下や賃料上昇など堅調なオフィス市況が確認されたことなどを背景に上昇しました。10月から期末にかけては、自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて財政拡張懸念から国内長期金利が上昇する場面もあったものの、堅調な株式市場が支えとなり上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数をベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券および東証REITインデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式および国内上場不動産投資信託に実質的に投資することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

日経225インデックス・マザーファンドの運用については、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。株式組入比率につきましては、日経225指数先物を活用しなが

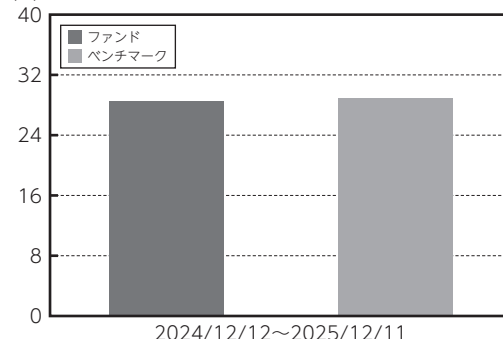
ら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

東証REITインデックス・マザーファンドの運用については、東証REIT指数採用銘柄を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトは東証REIT指数における構成比率と同水準とし、不動産投資信託証券の組入比率につきましては、東証REIT指数先物を活用しながら、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、霞ヶ関ホテルリート投資法人(401A)の指数採用に伴い買付を行った結果、期首の57銘柄から1銘柄増加し58銘柄となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数との比較では、ベンチマークの騰落率+28.8%に対し、0.4%下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第6期 2024年12月12日 ～2025年12月11日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,603

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保つことで、日経平均トータルリターン・インデックスおよび東証REIT指数（配当込み）の比率を均等とした合成指数との連動性を高めるよう運用を行います。また、各マザーファンドにおける運用は、株式および不動産投資信託証券への投資割合を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトは日経225および東証REIT指数の構成比率と同水準となるよう努めます。

■ 1 万口当たりの費用明細

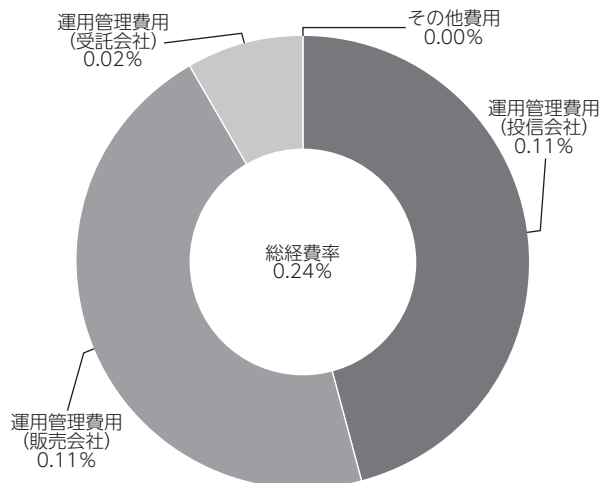
項 目	<div> <div>当期</div> <div>2024年12月12日</div> <div>～2025年12月11日</div> </div>		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	35	0.242	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(16)	(0.110)	投信会社によるファンドの運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.110)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	35	0.248	
期中の平均基準価額は、14,260円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.24%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2024年12月12日から2025年12月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックス・マザーファンド	95,160	195,908	78,005	166,159
東証REITインデックス・マザーファンド	139,045	202,176	105,283	150,330

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)	日経225インデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	5,940,649千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	18,858,433千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	－	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■**利害関係人との取引状況等**（2024年12月12日から2025年12月11日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況**

期首残高 (元)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 10	百万円 －	百万円 －	百万円 10	当初設定時における取得等

■**組入資産の明細**

親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックス・マザーファンド	千□ 118,801	千□ 135,957	千円 348,254
東証REITインデックス・マザーファンド	186,556	220,318	350,218

■**投資信託財産の構成**

2025年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 経 2 2 5 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 348,254	% 49.6
東 証 R E I T イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	350,218	49.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,149	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	701,621	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	701,621,696円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,500,914
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	348,254,183
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	350,218,680
未 収 入 金	1,647,900
未 収 利 息	19
(B)負 債	2,461,986
未 払 金	1,339,100
未 払 解 約 金	357,412
未 払 信 託 報 酬	747,369
そ の 他 未 払 費 用	18,105
(C)純 資 産 総 額(A－B)	699,159,710
元 本	421,092,599
次 期 繰 越 損 益 金	278,067,111
(D)受 益 権 総 口 数	421,092,599口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	16,603円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は363,514,354円、期中追加設定元本額は85,187,612円、期中一部解約元本額は27,609,367円です。

<第6期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,719,413円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（124,505,012円）、信託約款に規定される収益調整金（88,945,061円）及び分配準備積立金（46,897,625円）より分配対象収益は278,067,111円（1万口当たり6,603.47円）となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■損益の状況

当期 自2024年12月12日 至2025年12月11日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	6,069円
受 取 利 息	6,069
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	143,572,974
売 買 益	150,378,317
売 買 損	△ 6,805,343
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,354,618
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	142,224,425
(E)前 期 繰 越 損 益 金	46,897,625
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	88,945,061
(配 当 等 相 当 額)	(60,304,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(28,640,863)
(G)計 (D＋E＋F)	278,067,111
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	278,067,111
追 加 信 託 差 損 益 金	88,945,061
(配 当 等 相 当 額)	(60,625,815)
(売 買 損 益 相 当 額)	(28,319,246)
分 配 準 備 積 立 金	189,122,050

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

日経225インデックス・マザーファンド
運用報告書

《第8期》

決算日：2025年11月17日

(計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。 ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		騰 落 率異 状 況	株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率						
4 期 (2021年11月15日)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	百万円
	14,066	16.7	49,965.50	16.8	△0.1	91.1	8.8			6,492
5 期 (2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	48,004.34	△ 3.9	0.0	85.2	14.7			8,633
6 期 (2023年11月15日)	16,528	22.3	58,708.57	22.3	△0.0	93.7	6.2			12,889
7 期 (2024年11月15日)	19,368	17.2	68,909.49	17.4	△0.2	94.6	5.3			16,150
8 期 (2025年11月17日)	25,701	32.7	91,494.26	32.8	△0.1	92.7	7.2			25,986

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		騰 落 率異 状 況	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年11月15日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	19,368	－	68,909.49	－	－	94.6	5.3
11月末	19,148	△ 1.1	68,134.11	△ 1.1	△0.0	92.7	7.3
12月末	20,014	3.3	71,223.93	3.4	△0.0	91.8	8.1
2025年 1 月末	19,855	2.5	70,652.77	2.5	△0.0	95.9	3.9
2 月末	18,652	△ 3.7	66,381.33	△ 3.7	△0.0	92.7	7.2
3 月末	18,031	△ 6.9	64,164.99	△ 6.9	△0.0	88.0	11.9
4 月末	18,250	△ 5.8	64,938.64	△ 5.8	△0.0	90.3	9.1
5 月末	19,226	△ 0.7	68,397.62	△ 0.7	0.0	90.6	9.3
6 月末	20,528	6.0	73,063.18	6.0	△0.0	94.9	4.1
7 月末	20,833	7.6	74,118.65	7.6	0.0	93.3	6.6
8 月末	21,675	11.9	77,138.62	11.9	△0.0	92.5	7.5
9 月末	22,950	18.5	81,678.01	18.5	△0.0	92.3	7.7
10月末	26,771	38.2	95,279.92	38.3	△0.0	92.4	7.5
(期 末) 2025年11月17日	25,701	32.7	91,494.26	32.8	△0.1	92.7	7.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第8期：2024年11月16日～2025年11月17日)



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首19,368円で始まり、期末25,701円となり、騰落率は32.7%の上昇となりました。

□プラス要因

自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2025年3月にかけては、トランプ米政権の通商政策への警戒感が強まる中、方向感に欠ける展開となりました。4月上旬には、トランプ大統領の相互関税導入を受けて大きく下落する局面もあったものの、その後はトランプ政権と貿易相手国・地域との関税交渉が進展するとの期待から反発しました。7月下旬から8月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が追い風となる中、米利下げ観測に伴う米国株高や、堅調な4-6月期GDP速報値などを背景に上昇しました。9月から期末にかけては、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名に加えて、自民党総裁選における高市氏の勝利を受けて財政拡張期待が高まったことや、米ハイテク株高を受けたAI関連株の上昇などを背景に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経２２５採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経２２５構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経２２５と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経２２５指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経２２５構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2025年４月 (定期入替)	三菱倉庫 (9301)	ペイカレント (6532)
2025年７月 (採用銘柄の上場廃止見込みに伴う臨時入替)	NTTデータグループ (9613)	ローム (6963)
2025年10月 (定期入替)	シチズン時計 (7762)	SHIFT (3697)
2025年11月 (採用銘柄の特別注意銘柄指定に伴う臨時入替)	ニデック (6594)	イビデン (4062)

業種別組入比率（上位10業種）

2024年11月15日（期首）

	業 種	比率（％）
1	電気機器	24.2
2	小売業	13.7
3	情報・通信業	10.9
4	化学	5.8
5	医薬品	5.8
6	機械	4.5
7	サービス業	4.4
8	精密機器	3.8
9	輸送用機器	3.7
10	卸売業	3.0

2025年11月17日（期末）

	銘 柄 名	比率（％）
1	電気機器	28.8
2	情報・通信業	12.8
3	小売業	10.3
4	医薬品	4.7
5	化学	4.6
6	機械	4.1
7	サービス業	3.6
8	卸売業	3.2
9	輸送用機器	3.2
10	精密機器	2.5

国内株式組入上位10銘柄

2024年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率（％）
1	ファーストリテイリング	10.9
2	アドバンテスト	5.9
3	東京エレクトロン	5.4
4	ソフトバンクグループ	4.3
5	KDDI	2.4
6	TDK	2.4
7	リクルートホールディングス	2.4
8	信越化学工業	2.3
9	テルモ	2.0
10	中外製薬	1.7

組入銘柄総数：225銘柄

2025年11月17日（期末）

	銘 柄 名	比率（％）
1	アドバンテスト	9.9
2	ファーストリテイリング	7.9
3	ソフトバンクグループ	7.5
4	東京エレクトロン	6.2
5	TDK	2.3
6	KDDI	2.0
7	中外製薬	1.6
8	ファナック	1.6
9	リクルートホールディングス	1.5
10	コナミグループ	1.5

組入銘柄総数：225銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+32.8%に対して、0.1%下回りました。主に、キャッシュ要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年11月16日 ～2025年11月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、20,494円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,025 (334)	千円 3,814,559 (-)	千株 240	千円 616,051

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 14,314	百万円 13,888	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,430,610千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,112,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	7.5	361,593	48,212	NTTデータグループ	80	317,886	3,973
イビデン	16	234,102	14,631	ファーストリテイリング	4.2	184,991	44,045
東京エレクトロン	9	210,585	23,398	ニデック	25.6	49,204	1,922
アドバンテスト	24	183,336	7,639	三菱倉庫	35	33,999	971
ソフトバンクグループ	18	145,752	8,097	シチズン時計	16	15,875	992
ペイカレント	16	123,760	7,735	ソニーフィナンシャルグループ	80	14,094	176
KDDI	30	88,170	2,939				
リクルートホールディングス	9	80,511	8,945				
TDK	45	74,572	1,657				
信越化学工業	15	68,500	4,566				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	13	16	19,264
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	5.2	6.4	20,332
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	13	16	65,536
大成建設	2.6	3.2	40,224
大林組	13	16	45,728
清水建設	13	16	40,040
長谷工コーポレーション	2.6	3.2	9,137
鹿島建設	6.5	8	44,584
大和ハウス工業	13	16	84,912
積水ハウス	13	16	53,440
日揮ホールディングス	13	16	28,784
食料品 (2.5%)			
日清製粉グループ本社	13	16	29,456
明治ホールディングス	5.2	6.4	20,390
日本ハム	6.5	8	53,816
サッポロホールディングス	2.6	3.2	25,964
アサヒグループホールディングス	39	48	86,160
キリンホールディングス	13	16	38,688
キッコーマン	65	80	111,400
味の素	13	32	121,664
ニチレイ	6.5	16	30,936
日本たばこ産業	13	16	91,216
繊維製品 (0.1%)			
帝人	2.6	3.2	4,059
東レ	13	16	16,184
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	13	16	12,419
化学 (4.9%)			
クラレ	13	16	24,984
旭化成	13	16	20,520
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.6	9,809
住友化学	13	16	7,420
日産化学	13	16	82,080
東ソー	6.5	8	18,176
トクヤマ	2.6	3.2	12,332
デンカ	2.6	3.2	7,865
信越化学工業	65	80	370,400
三井化学	2.6	3.2	11,401
三菱ケミカルグループ	6.5	8	6,853
UBE	1.3	1.6	3,918
花王	13	16	104,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	39	48	158,640
資生堂	13	16	38,776
日東電工	65	80	308,960
医薬品 (5.0%)			
協和キリン	13	16	39,984
武田薬品工業	13	16	69,952
アステラス製薬	65	80	151,680
住友ファーマ	13	16	39,336
塩野義製薬	39	48	128,880
中外製薬	39	48	408,144
エーザイ	13	16	74,800
第一三共	39	48	167,088
大塚ホールディングス	13	16	134,496
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	26	32	36,448
E N E O S ホールディングス	13	16	16,864
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	6.5	8	46,800
ブリヂストン	13	16	116,128
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	2.6	3.2	16,953
日本電気硝子	3.9	4.8	27,038
太平洋セメント	1.3	1.6	6,016
東海カーボン	13	16	16,504
T O T O	6.5	8	30,720
日本碍子	13	16	48,048
鉄鋼 (0.0%)			
日本製鉄	1.3	8	4,959
神戸製鋼所	1.3	1.6	3,040
J F E ホールディングス	1.3	1.6	2,905
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属	1.3	1.6	33,968
三菱マテリアル	1.3	1.6	4,996
住友金属鉱山	6.5	8	40,728
DOWAホールディングス	2.6	3.2	19,248
古河電気工業	1.3	1.6	16,528
住友電気工業	13	16	104,528
フジクラ	13	16	317,440
金属製品 (0.0%)			
S U M C O	1.3	1.6	2,096
機械 (4.4%)			
日本製鋼所	2.6	3.2	32,688
オークマ	5.2	6.4	22,528
アマダ	13	16	29,000

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	2.6	3.2	153,632
SMC	1.3	1.6	88,048
小松製作所	13	16	83,712
住友重機械工業	2.6	3.2	13,203
日立建機	13	16	73,536
クボタ	13	16	32,872
荏原製作所	13	16	64,656
ダイキン工業	13	16	318,960
日本精工	13	16	14,497
NTN	13	16	5,830
ジェイテクト	13	16	25,720
カナデビア	2.6	3.2	3,059
三菱重工業	13	16	67,520
I H I	1.3	11.2	33,325
電気機器 (31.1%)			
イビデン	—	16	212,240
コニカミノルタ	13	16	10,180
ミネベアミツミ	13	16	46,568
日立製作所	13	16	81,952
三菱電機	13	16	68,368
富士電機	2.6	3.2	33,824
安川電機	13	16	64,224
ソシオネクスト	13	16	35,288
ニデック	20.8	—	—
オムロン	13	16	62,720
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.6	3.2	12,291
日本電気	1.3	8	47,032
富士通	13	16	67,040
ルネサスエレクトロニクス	13	16	30,472
セイコーエプソン	26	32	61,648
パナソニック ホールディングス	13	16	28,576
シャープ	13	16	12,886
ソニーグループ	65	80	363,840
T D K	195	240	601,080
アルプスアルパイン	13	16	31,224
横河電機	13	16	76,432
アドバンテスト	104	128	2,560,000
キーエンス	1.3	1.6	87,856
レーザーテック	5.2	6.4	183,552
カシオ計算機	13	16	19,728
ファナック	65	80	406,640
ローム	—	16	33,096
京セラ	104	128	264,576
太陽誘電	13	16	52,592
村田製作所	31.2	38.4	119,577
S C R E E Nホールディングス	5.2	6.4	82,208
キャノン	19.5	24	108,480

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リコー	13	16	21,848
東京エレクトロン	39	48	1,598,400
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	52	64	133,376
川崎重工業	1.3	1.6	17,160
日産自動車	13	16	5,841
いすゞ自動車	6.5	8	18,428
トヨタ自動車	65	80	249,520
日野自動車	13	16	6,320
三菱自動車工業	1.3	1.6	592
マツダ	2.6	3.2	3,486
本田技研工業	78	96	145,632
スズキ	52	64	146,272
S U B A R U	13	16	55,424
ヤマハ発動機	39	48	53,352
精密機器 (2.7%)			
テルモ	104	128	307,520
ニコン	13	16	28,800
オリンパス	52	64	132,160
H O Y A	6.5	8	191,360
シチズン時計	13	—	—
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	39	48	217,344
T O P P A Nホールディングス	6.5	8	33,720
大日本印刷	13	16	39,064
ヤマハ	39	48	51,216
任天堂	13	16	214,880
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.3	1.6	1,440
中部電力	1.3	1.6	3,727
関西電力	1.3	1.6	4,096
東京瓦斯	2.6	3.2	19,670
大阪瓦斯	2.6	3.2	16,662
陸運業 (0.8%)			
東武鉄道	2.6	3.2	8,040
東急	6.5	8	13,848
小田急電鉄	6.5	8	13,136
京王電鉄	2.6	3.2	12,169
京成電鉄	6.5	24	29,700
東日本旅客鉄道	3.9	4.8	18,086
西日本旅客鉄道	2.6	3.2	9,728
東海旅客鉄道	6.5	8	32,096
ヤマトホールディングス	13	16	35,744
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	1.3	4.8	15,796
海運業 (0.3%)			
日本郵船	3.9	4.8	23,736
商船三井	3.9	4.8	21,168

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
川崎汽船	千株 11.7	千株 14.4	千円 30,096
空運業 (0.2%)			
日本航空	13	16	46,464
ANAホールディングス	1.3	1.6	4,707
倉庫・運輸関連業 (－%)			
三菱倉庫	32.5	－	－
情報・通信業 (13.9%)			
ディー・エヌ・エー	－	4.8	12,024
ネクソン	26	32	116,896
S H I F T	－	16	16,416
野村総合研究所	13	16	101,232
メルカリ	13	16	42,080
L I N E ヤフー	5.2	6.4	2,744
トレンドマイクロ	13	16	125,280
N T T	130	160	24,496
K D D I	78	192	510,816
ソフトバンク	130	160	35,984
東宝	1.3	1.6	14,777
N T T データグループ	65	－	－
コナミグループ	13	16	380,000
ソフトバンクグループ	78	96	1,952,640
卸売業 (3.5%)			
双日	1.3	1.6	7,084
伊藤忠商事	13	16	149,600
丸紅	13	16	63,200
豊田通商	39	48	236,592
三井物産	26	32	129,856
住友商事	13	16	77,520
三菱商事	39	48	176,304
小売業 (11.1%)			
J. フロント リテイリング	6.5	8	17,520
Z O Z O	13	48	61,536
三越伊勢丹ホールディングス	13	16	37,336
セブン&アイ・ホールディングス	39	48	97,728
良品計画	13	32	94,176
高島屋	13	16	26,000
丸井グループ	13	16	49,184
イオン	13	48	122,184
ニトリホールディングス	6.5	40	104,880
ファーストリテイリング	35.1	38.4	2,054,784
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	13	16	34,424
横浜フィナンシャルグループ	13	16	19,496
あおぞら銀行	1.3	1.6	3,824
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	16	38,824
りそなホールディングス	1.3	1.6	2,506

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
三井住友トラストグループ	千株 2.6	千株 3.2	千円 13,920
三井住友フィナンシャルグループ	3.9	4.8	21,734
千葉銀行	13	16	25,104
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	3.2	14,518
みずほフィナンシャルグループ	1.3	1.6	8,457
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	13	16	20,544
野村ホールディングス	13	16	17,544
保険業 (1.1%)			
S O M P O ホールディングス	7.8	9.6	44,601
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.7	14.4	48,931
第一生命ホールディングス	1.3	6.4	7,948
東京海上ホールディングス	19.5	24	144,000
T & D ホールディングス	2.6	3.2	10,444
その他金融業 (0.7%)			
クレディセゾン	13	16	58,192
オリックス	13	16	63,920
日本取引所グループ	26	32	56,432
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	13	16	22,016
三井不動産	39	48	83,472
三菱地所	13	16	52,592
東京建物	6.5	8	26,640
住友不動産	13	16	114,640
サービス業 (3.8%)			
エムスリー	31.2	38.4	102,681
ディー・エヌ・エー	3.9	－	－
電通グループ	13	16	54,128
オリエンタルランド	13	16	47,720
サイバーエージェント	10.4	12.8	17,849
楽天グループ	13	16	15,265
リクルートホールディングス	39	48	383,136
日本郵政	13	16	23,400
ペイカレント	－	16	111,408
セコム	26	32	170,016
合 計	株 数 ・ 金 額 4,088	5,208	24,088,803
	銘 柄 数 < 比 率 >	225	225 < 92.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日 経 2 2 5	百万円 1,809	百万円 —
	日 経 2 2 5 m i n i	60	—

■投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,088,803	% 92.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,957,015	7.5
投 資 信 託 財 産 総 額	26,045,818	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,041,209,280円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,687,454,357
株 式(評価額)	24,088,803,520
未 収 入 金	133,380,276
未 収 配 当 金	147,504,960
未 収 利 息	22,181
差 入 委 託 証 拠 金	△ 15,956,014
(B)負 債	54,395,381
未 払 解 約 金	54,395,381
(C)純 資 産 総 額(A－B)	25,986,813,899
元 本	10,111,238,948
次 期 繰 越 損 益 金	15,875,574,951
(D)受 益 権 総 口 数	10,111,238,948口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,701円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は8,338,539,946円、期中追加設定元本額は4,646,938,307円、期中一部解約元本額は2,874,239,305円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたて日本株式 日経225： 6,921,175,180円
NZAM・ベータ 日経225： 466,953,340円
NZAM・ベータ 日本2資産(株式＋REIT)： 135,980,754円
JAPANクよりそいノーロード日本株式 日経225： 83,306,457円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) (為替ヘッジあり)： 191,107,511円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) (為替ヘッジあり)： 2,244,789,474円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) (為替ヘッジなし)： 2,292,675円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) (為替ヘッジなし)： 65,633,557円
合計： 10,111,238,948円

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2024年11月16日 至2025年11月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	360,396,454円
受 取 配 当 金	354,100,570
受 取 利 息	6,278,699
そ の 他 収 益	17,185
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,612,399,968
売 買 損 益	6,312,045,412
売 買 損 益	△ 699,645,444
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	581,619,662
取 引 損 益	699,993,582
取 引 損 益	△ 118,373,920
(D)当 期 損 益 金(A＋B＋C)	6,554,416,084
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,811,691,144
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,698,653,904
(G)解 約 差 損 益 金	△ 3,189,186,181
(H)計 (D＋E＋F＋G)	15,875,574,951
次 期 繰 越 損 益 金(H)	15,875,574,951

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第8期》

決算日：2025年11月17日

(計算期間：2024年11月16日～2025年11月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

＜受付時間＞営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証REIT指数		騰 落 率 差 異 状 況	投資信託証券 組 入 比 率	指 先 比 数 物 率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	中 率	(配当込み)	期 中 騰 落 率				
4 期 (2021年11月15日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	14,008	26.7	4,593.08	26.8	△0.1	96.7	3.1	3,228
5 期 (2022年11月15日)	13,679	△ 2.3	4,488.41	△ 2.3	△0.1	96.8	3.1	4,816
6 期 (2023年11月15日)	13,542	△ 1.0	4,439.81	△ 1.1	0.1	96.3	3.6	6,844
7 期 (2024年11月15日)	12,784	△ 5.6	4,192.19	△ 5.6	△0.0	95.1	4.8	7,483
8 期 (2025年11月17日)	16,320	27.7	5,354.75	27.7	△0.1	97.1	2.9	8,287

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証REIT指数（配当込み）期中騰落率

(注2) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です（以下同じ）。

(注3) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数		騰 落 率 差 異 状 況	投資信託証券 組 入 比 率	指 先 比 数 物 比 率
	騰 落 率	中 率	(配当込み)	騰 落 率			
(期 首) 2024年11月15日	円	%		%	%	%	%
	12,784	－	4,192.19	－	－	95.1	4.8
11月末	12,820	0.3	4,204.17	0.3	△0.0	94.7	5.2
12月末	12,824	0.3	4,205.64	0.3	△0.0	96.6	3.3
2025年 1 月末	13,276	3.8	4,353.85	3.9	△0.0	96.1	3.9
2 月末	13,351	4.4	4,379.01	4.5	△0.0	95.3	4.6
3 月末	13,307	4.1	4,364.91	4.1	△0.0	94.9	5.0
4 月末	13,512	5.7	4,432.20	5.7	△0.0	96.6	3.3
5 月末	13,748	7.5	4,509.55	7.6	△0.0	96.4	3.5
6 月末	14,138	10.6	4,637.86	10.6	△0.0	96.1	3.8
7 月末	14,839	16.1	4,868.04	16.1	△0.0	96.1	3.8
8 月末	15,420	20.6	5,058.84	20.7	△0.1	97.0	3.0
9 月末	15,473	21.0	5,076.28	21.1	△0.1	96.1	3.7
10月末	15,848	24.0	5,199.57	24.0	△0.1	94.9	5.1
(期 末) 2025年11月17日	16,320	27.7	5,354.75	27.7	△0.1	97.1	2.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証REIT指数（配当込み）騰落率

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第8期：2024年11月16日～2025年11月17日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,784円で始まり、期末16,320円となり、騰落率は27.7%の上昇となりました。

□プラス要因

日銀の追加利上げ観測が後退したことや、J-REITの分配金利回りの高さに着目した買いが継続したことなどを背景にJ-REIT市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は、期首から2025年1月中旬にかけては、日銀の追加利上げに対する警戒感から上値の重い推移となりましたが、1月下旬から3月にかけては、日銀の追加利上げ決定によって目先は懸念材料出尽くしとの見方が広がったことや、シンガポールの投資ファンドによるTOB（公開買い付け）実施を受けてJ-REITの割安感が再認識されたこと、複数のREITによる自己投資口取得が好感されたことなどから上昇しました。4月上旬には米国の相互関税導入を受けて世界的にリスク回避の動きが強まったことで下落する場面も見られたものの、その後は日銀の追加利上げ観測が後退したことや、J-REITの分配金利回りの高さに着目した買いが継続したことから堅調に推移しました。7月から9月にかけては、日米関税合意による投資家心理の改善が支援材料となる中、東京都心オフィスの空室率低下や賃料上昇など堅調なオフィス市況が確認されたことなどを背景に上昇し

ました。10月から期末にかけては、自民党総裁選で高市氏が選出されたことを受けて財政拡張懸念から国内長期金利が上昇する場面もあったものの、堅調な株式市場が支えとなり上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は100.0%となっております。

不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、霞ヶ関ホテルリート投資法人(401A)の指数採用に伴い買付を行った結果、期首の57銘柄から1銘柄増加し58銘柄となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率+27.7%に対して、0.1%下回りました。主に、キャッシュ要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	<div> <div>当期</div> <div>2024年11月16日</div> <div>～2025年11月17日</div> </div>		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.002	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、14,046円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

(1) 投資信託証券

銘柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		□	千円	□	千円
	エスコンジャパンリート投資法人	33	3,840	46	5,432
	サンケイリアルエステート投資法人	50	4,374	68	6,105
	S O S i L A 物流リート投資法人	75	8,419	103	11,692
	東海道リート投資法人	56	5,979	42	4,554
	三井不動産アコモデーションファンド投資法人	187	30,518	285	41,767
		(1,024)	(-)		
	森ヒルズリート投資法人	178	23,812	256	34,611
	産業ファンド投資法人	277	34,011	378	46,470
	アドバンス・レジデンス投資法人	334	57,463	391	64,054
		(739)	(-)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	189	34,390	198	36,940
		(706)	(-)		
	G L P 投資法人	507	65,263	738	95,094
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	81	23,665	108	31,445
国	日本プロロジスリート投資法人	447	64,000	748	91,647
		(2,534)	(-)		
	星野リゾート・リート投資法人	62	14,427	100	23,861
	One リート投資法人	41	6,297	54	10,659
		(222)	(-)		
	イオンリート投資法人	186	23,648	261	33,297
	ヒューリックリート投資法人	129	19,235	177	27,016
	日本リート投資法人	158	17,129	263	24,946
		(738)	(-)		
	積水ハウス・リート投資法人	452	34,996	628	49,493
	トーセイ・リート投資法人	32	4,278	45	6,124
内	ヘルスケア&メディカル投資法人	50	5,601	55	6,166
	サムティ・レジデンシャル投資法人	46	4,577	57	5,668
	野村不動産マスターファンド投資法人	484	72,024	670	101,341
	いちごホテルリート投資法人	25	3,303	35	4,574
	ラサールロジポート投資法人	244	34,646	302	42,892
	スターアジア不動産投資法人	282	15,620	383	21,467
	マリモ地方創生リート投資法人	28	3,002	38	4,126
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	354	36,796	454	47,370
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	67	4,570	42	3,022
	投資法人みらい	209	9,081	284	12,544
	三菱地所物流リート投資法人	120	18,155	191	26,521
		(512)	(-)		
	C R E ロジスティクスファンド投資法人	66	9,682	94	13,996
	ザイマックス・リート投資法人	26	2,944	42	4,809
	タカラレーベン不動産投資法人	101	8,934	134	12,067

銘 柄		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	霞ヶ関ホテルリート投資法人	87	9,371 千円	1	104 千円
	日本ビルファンド投資法人	962	128,091	1,213	162,227
	ジャパンリアルエステイト投資法人	620 (3,116)	90,628 (-)	983	123,982
	日本都市ファンド投資法人	797	80,211	1,076	110,151
	オリックス不動産投資法人	406 (1,331)	55,320 (-)	484	76,935
	日本プライムリアルティ投資法人	214 (1,461)	38,560 (-)	331	55,030
	NTT都市開発リート投資法人	151	19,487	213	28,060
	東急リアル・エステート投資法人	99	17,661	143	26,282
	グローバル・ワン不動産投資法人	108	13,087	162	20,624
	ユナイテッド・アーバン投資法人	337	52,910	477	76,001
	森トラスト総合リート投資法人	294	19,656	399	27,194
	インヴィンシブル投資法人	849	54,290	1,143	74,672
	フロンティア不動産投資法人	218 (1,128)	22,866 (-)	419	37,282
	平和不動産リート投資法人	137	18,213	153	20,815
	日本ロジスティクスファンド投資法人	249 (1,010)	28,182 (-)	399	40,695
	福岡リート投資法人	83	13,385	114	18,757
	KDX不動産投資法人	533	83,720	605	95,310
	いちごオフィスリート投資法人	109	9,410	150	13,360
	大和証券オフィス投資法人	60	19,248	87	27,988
	阪急阪神リート投資法人	68	10,011	94	14,285
	スターツプロシード投資法人	24	4,280	38	6,861
	大和ハウスリート投資法人	370 (1,052)	71,134 (-)	377	78,981
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	563	42,903	759	58,768
	大和証券リビング投資法人	224	21,580	314	30,701
	ジャパンエクセレント投資法人	129	16,942	190	25,512
合 計		13,267 (15,573)	1,645,852 (-)	17,994	2,202,374

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	指数先物取引	百万円 1,684	百万円 1,869	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄（2024年11月16日から2025年11月17日まで）
投資信託証券

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
日本ビルファンド投資法人	128,091	日本ビルファンド投資法人	162,227
ジャパンリアルエステイト投資法人	90,628	ジャパンリアルエステイト投資法人	123,982
KDX不動産投資法人	83,720	日本都市ファンド投資法人	110,151
日本都市ファンド投資法人	80,211	野村不動産マスターファンド投資法人	101,341
野村不動産マスターファンド投資法人	72,024	KDX不動産投資法人	95,310
大和ハウスリート投資法人	71,134	GLP投資法人	95,094
GLP投資法人	65,263	日本プロロジスリート投資法人	91,647
日本プロロジスリート投資法人	64,000	大和ハウスリート投資法人	78,981
アドバンス・レジデンス投資法人	57,463	オリックス不動産投資法人	76,935
オリックス不動産投資法人	55,320	ユナイテッド・アーバン投資法人	76,001

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月16日から2025年11月17日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	164	151	19,086	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	237	219	22,294	0.3
S O S i L A 物流リート投資法人	369	341	42,420	0.5
東海道リート投資法人	127	141	16,567	0.2
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	255	1,181	157,545	1.9
森ヒルズリート投資法人	869	791	119,361	1.4
産業ファンド投資法人	1,352	1,251	187,900	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人	726	1,408	239,219	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	359	1,056	152,592	1.8
GLP投資法人	2,480	2,249	327,229	3.9

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
		□	□	千円	%
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		374	347	115,551	1.4
日本プロロジスリート投資法人		1,286	3,519	329,730	4.0
星野リゾート・リート投資法人		312	274	70,472	0.9
Oneリート投資法人		129	338	30,927	0.4
イオンリート投資法人		906	831	111,935	1.4
ヒューリックリート投資法人		653	605	106,177	1.3
日本リート投資法人		240	873	88,696	1.1
積水ハウス・リート投資法人		2,218	2,042	165,810	2.0
トーセイ・リート投資法人		161	148	22,096	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人		182	177	20,992	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人		201	190	22,458	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		2,364	2,178	367,864	4.4
いちごホテルリート投資法人		123	113	15,017	0.2
ラサールロジポート投資法人		945	887	137,218	1.7
スターアジア不動産投資法人		1,361	1,260	79,380	1.0
マリモ地方創生リート投資法人		135	125	14,275	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,610	1,510	177,727	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人		120	145	12,006	0.1
投資法人みらい		1,017	942	46,864	0.6
三菱地所物流リート投資法人		255	696	89,784	1.1
C R E ロジスティクスファンド投資法人		318	290	47,183	0.6
ザイマックス・リート投資法人		127	111	12,964	0.2
タカラレーベン不動産投資法人		482	449	42,116	0.5
霞ヶ関ホテルリート投資法人		－	86	9,202	0.1
日本ビルファンド投資法人		4,307	4,056	600,693	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人		758	3,511	463,100	5.6
日本都市ファンド投資法人		3,829	3,550	438,780	5.3
オリックス不動産投資法人		1,471	2,724	295,009	3.6
日本プライムリアルティ投資法人		505	1,849	197,288	2.4
N T T 都市開発リート投資法人		750	688	96,664	1.2
東急リアル・エステート投資法人		495	451	91,598	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人		534	480	70,272	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人		1,652	1,512	287,128	3.5
森トラスト総合リート投資法人		1,423	1,318	104,517	1.3
インヴィンシブル投資法人		4,068	3,774	254,367	3.1
フロンティア不動産投資法人		274	1,201	111,332	1.3
平和不動産リート投資法人		541	525	83,527	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人		496	1,356	140,752	1.7

銘 柄	期首（前期末）	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
福岡リート投資法人	417	386	74,459	0.9
KDX不動産投資法人	2,066	1,994	353,137	4.3
いちごオフィスリート投資法人	539	498	48,704	0.6
大和証券オフィス投資法人	306	279	107,554	1.3
阪急阪神リート投資法人	352	326	58,028	0.7
スターツプロシード投資法人	128	114	23,484	0.3
大和ハウスリート投資法人	1,108	2,153	299,482	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,712	2,516	221,408	2.7
大和証券リビング投資法人	1,091	1,001	115,515	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	634	573	85,835	1.0
合計	□ 数 ・ 金 額			
	銘柄数<比率>			
	52,913	63,759	8,043,309	—
	57	58	—	<97.1%>

(注1) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 東急リアル・エステート投資法人、三井不動産アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート投資法人、日本プロロジスリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（農林中央金庫）が一般事務受託会社となっています（当該投資法人の直近の有価証券報告書より記載）。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証REIT指数	百万円 241	百万円 —

■投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	8,043,309	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	249,825	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,293,134	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年11月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,293,134,489円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	165,053,880
投 資 信 託 証 券(評価額)	8,043,309,800
未 収 入 金	11,792,170
未 収 配 当 金	73,485,648
未 収 利 息	2,169
差 入 委 託 証 拠 金	△ 509,178
(B)負 債	5,854,715
未 払 解 約 金	5,854,715
(C)純 資 産 総 額(A－B)	8,287,279,774
元 本	5,077,965,252
次 期 繰 越 損 益 金	3,209,314,522
(D)受 益 権 総 口 数	5,077,965,252口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,320円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は5,853,810,366円、期中追加設定元本額は1,059,061,040円、期中一部解約元本額は1,834,906,154円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(件1回決算型)： 449,471,067円
- NZAM・ベータ 日本REIT： 387,300,434円
- NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)： 215,306,327円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)(為替ヘッジあり)： 306,931,236円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)(為替ヘッジあり)： 3,609,315,504円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)(為替ヘッジなし)： 3,679,028円
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)(為替ヘッジなし)： 105,961,656円
- 合計： 5,077,965,252円

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2024年11月16日 至2025年11月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	366,453,644円
受 取 配 当 金	365,456,136
受 取 利 息	993,644
そ の 他 収 益 金	3,864
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,481,219,354
売 買 損 益	1,495,001,890
売 買 損	△ 13,782,536
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	67,659,616
取 引 損 益	74,371,318
取 引 損	△ 6,711,702
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,915,332,614
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,629,585,886
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	425,381,066
(G)解 約 差 損 益 金	△ 760,985,044
(H) 計 (D+E+F+G)	3,209,314,522
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,209,314,522

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。